

令和6年度

東京都予算編成に関する要望

重点項目

令和5年12月

東京都議会自由民主党

I コロナ感染症の知見を踏まえた医療提供体制の整備

① 緊急事態を想定した医療提供体制の整備・充実

② コロナ、インフルの同時流行を見据えた診療体制の整備

③ 感染症法改正を踏まえた区市町村等との連携強化

- ・ 感染症の急拡大など、入院患者数の急激な増加に対しても、通常医療に制限をかけることのない医療体制を整備すること。

- ・ 休日小児医療促進事業の充実など、コロナ、インフルの同時流行への備えを強化すること。

- ・ 感染症法改正を踏まえ、「連携協議会」において、入院調整の方法、医療人材の確保、保健所体制、検査体制や方針、情報共有のあり方などを議論・協議するとともに、医療提供体制確保に向けた数値目標の実効性を担保する取組を推進すること。

Ⅱ 都民生活・都内経済活動への支援

① 燃料高騰・物価高騰の影響を受けている都民・都内事業者支援

② 東京の経済活動の活性化に向けた取組

③ 減税など大胆な支援策と生活困窮者支援の拡充

- ・ 資金繰りサポート、経営支援から雇用就業支援まで、コロナ禍そして燃料・物価高騰に苦しむ都民・都内中小企業者への継続的支援を行うこと。

- ・ 経営資源の乏しい都内中小企業の DX 推進を支援するとともに、スタートアップ拠点 TIB の育成、全国の大学との連携など、東京の発展に向けた取組を強化すること。

- ・ 減税など、すべての都民が実感できる大胆な支援策とともに、年金暮らし高齢者・非課税世帯等への物価高騰支援策を拡充すること。

Ⅲ 東京の発展に向けた取組

① 区市町村と連携したDX推進

② CO2削減に向けた、実効性のある環境対策

- ・サイバーセキュリティの確保に万全を期しながら、「GovTech東京」と協働し、都庁各局のデジタル化、区市町村への技術支援、デジタル人材の確保・育成などを推進すること。
- ・省エネ・再エネの推進、水素・風力など新たなエネルギーの活用にあたってはCO2削減への実効性を検証の上取り組むとともに、太陽光パネルの導入に関しては、パネルリサイクル、サプライチェーンでの人権問題にしっかりと取り組み、ペロブスカイトの実用化を推進すること。
- ・区市町村や関係団体と連携し、事業系廃棄物のリサイクルの促進や再生砕石や再生骨材コンクリート等の利用促進に取り組むこと。

IV 防災対策の強化

① 首都直下地震、激甚化する水害への対策の強化

② 都内区市町村と連携した実効性ある防災計画

③ 富士山噴火に伴う降灰対策の充実・強化

- ・ 新たな被害想定に基づく災害対策の強化、豪雨対策基本方針の改定を踏まえた護岸・港湾整備、下水道整備を着実に推進すること。
- ・ 防災対策の基本となる地域防災計画のアップグレードと防災に対する住民の意識向上に取り組むこと。
- ・ 富士山噴火の降灰に備えた、道路啓開、降灰処分などハード面の対策強化と降灰時の効果的消防活動体制を整備すること。

V 少子高齢化への対応

① 子育て支援策の充実

② 障害者、高齢者の地域生活と自立への支援

- ・ 018サポート事業の継続、高校授業料実質無償化、給食費の無償化など、国の子供みらい戦略とも連携し、都の健全な財政運営を堅持しながら、少子化対策の充実に取り組むこと。

・ 私立中学校の授業料助成事業の所得制限撤廃に取り組むこと。

- ・ 重度障害者が利用できるグループホームの増設や短期入所対応の拡充など重度障害者の地域生活基盤の充実に取り組むこと。

- ・ 入居者需要にばらつきがある現状や、物価高騰への対応に苦しんでいる特別養護老人ホームの運営の実態を踏まえた支援策に取り組むこと。

VI 計画的かつ効率的な都政運営の推進

① 都有施設の効率的運用による都財政の健全性の維持

② 都民への事前周知、関係区市町村との事前協議、都議会との議論を踏まえた事業推進

- ・ 築地市場跡地など、都有地活用にあたっては、都民の将来負担とならないよう、良質な民間開発を誘導するなど適切に対応すること。
- ・ 都の施策は、都内区市町村はもとより各方面に様々な影響を及ぼすことから、都民への事前周知、区市町村との事前協議、都議会における審議をしっかりと行うこと。
- ・ 都事業の円滑かつ効率的執行に向けて、都内区市町村と連携し、都内各地域の実情に応じた財政支援に取り組むこと。